

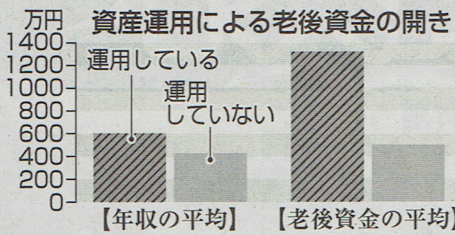
サラリーマンの老後資金

格差じわり

年収の低下傾向背景に

資産運用で2.6倍の開き

サラリーマンの老後資金に資産運用の有無で約2.6倍の開きがあることが15日、ファイデリティ投信(東京)の調査で分かった。中高年の年収は低下傾向にあり、手元資金を株式投資などに回す余裕のない層が増えた。近年の株価上昇の陰で老後の格差が深刻化する懸念が強まっている。



調査は会社員と公務員を対象にインターネットで実施し、1万2177人から回答を得た。資産を運用している人の準備している老後資金が平均1320万円だったのに対し、

調査は会社員と公務員を対象にインターネットで実施し、1万2177人から回答を得た。資産を運用している人の準備している老後資金が平均1320万円だったのに対し、運用していない人は499万円だった。運用している人の平均年収は603万円、運用していない人は426万円で、年収の高い人ほど運用に積極的な傾向も示された。

50代男性では、平均年収は702万円と5年前と比べて10万円減り、年収500万円未満の割合が全体の28.9%と2.3ポイント上昇した。老後資金を全く準備できていない人は30.2%と2.5ポイント増加した。40代男性も平均年収が下がり、老後資金ゼロ

口の割合が上昇した。年功序列の賃金体系が崩れ、中高年の賃金に頭打ち傾向が強まったことが背景にあるとみられる。いずれの年代でも老後資金が1千万円以上ある人の割合は増えており、一極化が進んだ。財政難から社会保障費の削減圧力が強まっている。ファイデリティ退職・投資教育研究所の野尻哲史所長は「運用資金を確保するため、賃上げによる年収底上げなどの政策的な後押しが必要だ」と話している。

企業側も領収書の管理の負担が軽くなる。経済産業省が制度設計し、2016年度中の実現を目指している。企業は通常、領収書の原本を7年間保存する義務がある。税務調査などで必要となった場合、額面が3万円未満であれば領収書をストックャナーで読み取ったデータでも代替可能だ。9月からは3万円

いまの金利

(年%, 2015年8月17日)

商品名	期間	税引前	税引後
☆通商貯金		0.03	0.023
☆普通預金		0.020	0.016
スーパー定期 (300万円未満)	1カ月	0.025	0.020
	1年	0.025	0.020
	3年※	0.029	0.023
スーパー定期 (300万円以上)	1カ月	0.025	0.020
	1年	0.025	0.020
	3年※	0.029	0.023
大口定期 (1000万円以上)	1カ月	0.025	0.020
	1年	0.025	0.020

スマホで楽々経費精算

政府検討 領収書、画像でもOK

スマートフォンで撮影した領収書の画像データで、企業の経費精算ができるようになる規制緩和を政府が検討していることが15日分かった。領収書の電子化が進めば、外回りの営業担当者が会社に戻って経費請求する必要がなくなる。企業側も領収書の管理の負担が軽くなる。経済産業省が制度設計し、2016年度中の実現を目指している。企業は通常、領収書の原本を7年間保存する義務がある。税務調査などで必要となった場合、額面が3万円未満であれば領収書をストックャナーで読み取ったデータでも代替可能だ。9月からは3万円

普及すれば「経理業務の負担が大幅に軽くなる」と期待する。画像データが容易な請求を防止するために、偽造署名シスタンプの撮影する領収書の電子化を進めて韓国など海外の電子領収書の電子化を進めてい

海外から製品を調達するため、動きが広がった。なぜ、国内生産にこだわるのか。

阪神・淡路大震災時に機材を搬出するため、工場の壁に開けた穴は今「ブランド名を刻んだシャッター」になっている。世界でもハイレベルな工場と自負している」と河野忠友さん(神戸市長田区大道路5) (撮影・笠原次郎)

はなぜか。自社ブランドをしつかりと確立し、直営店で売れば、在庫を抱えて家賃を払っても、残りは丸ご